

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL https://www.irjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古田 温子 (TEL) 03-3519-6750
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,116	1.8	2,464	△13.9	2,459	△13.9	1,710	△10.8
2021年3月期第3四半期	6,008	17.9	2,861	23.4	2,855	23.3	1,916	20.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,711百万円(△10.7%) 2021年3月期第3四半期 1,917百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	96.28	—
2021年3月期第3四半期	107.90	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,063	6,689	83.0
2021年3月期	8,410	6,647	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,689百万円 2021年3月期 6,647百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	68.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	44.8	6,000	47.0	5,990	47.1	4,050	44.5	228.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	17,839,710株	2021年3月期	17,838,310株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	76,283株	2021年3月期	76,083株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	17,763,066株	2021年3月期3Q	17,760,542株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。	
・2022年2月10日（木）	機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2020年4月-12月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,116	107	1.8	6,008	17.9
営業利益	2,464	▲397	▲13.9	2,861	23.4
経常利益	2,459	▲396	▲13.9	2,855	23.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,710	▲206	▲10.8	1,916	20.3
(参考) EBITDA	2,646	▲382	▲12.6	3,029	21.9

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ1.8%増加し、過去最高の6,116百万円となりました。営業利益は同13.9%減少の2,464百万円、経常利益は同13.9%減少の2,459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.8%減少の1,710百万円となりました。なお、EBITDAは同12.6%減少の2,646百万円となりました。

売上高においては、エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト（50百万円未満）は順調に受託を拡大しましたが、企業支配権争奪等のPA業務^{*1}とFA業務^{*2}の一部の大型プロジェクト（50百万円以上）完了が第4四半期に延びたことに加え、アクティビスト対応の大型プロジェクトがコロナ禍の緩和ムードの中、昨年並みの水準にとどまったため、過去最高の売上高を達成したものの増収率は低い伸びにとどまり、利益面においては連結子会社である株式会社JOIBの人材体制強化ならびに証券代行業務等のシステム投資により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

当第3四半期において、我が国でもストラテジックバイヤー（事業会社）が上場企業に対して支配権争奪を仕掛ける象徴的な事案が勃発し、成功裡に決着しました。この案件の唯一無二のPA・FAとして勝利を収めた当社グループの実績は、高い注目を集めることになり、オフェンス、ディフェンス両サイドの大型プロジェクトの受託に弾みがつきました。ただし、大型プロジェクト進行・完了において、より周到的なプロセスを踏んでいることもあり、第3四半期までに完了する一部の大型プロジェクトの完了が遅れました。

東証の市場区分の再編ならびにコーポレートガバナンス・コードの改訂などの制度改革については、2021年12月末までに新市場区分の選択手続きや上場維持基準への適合に向けた計画書の提出を支援するアドバイザー業務の受託が順調に増加しました。外部の支援を受けずにいったん自社で対応したものの、上場維持基準をクリアできていない企業からの再度の引き合いも増えており、引き続き当社の企業価値向上アドバイザーに対するニーズは高まっています。

^{*1}PA業務；プロキシー・アドバイザー業務：委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*2}FA業務；フィナンシャル・アドバイザー業務：アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありませず。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2020年4月-12月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,662	92.6	2.1	5,543	22.8
ディスクロージャー コンサルティング	314	5.1	▲7.7	341	▲23.0
データベース・その他	138	2.3	12.1	123	▲11.1
合計	6,116	100.0	1.8	6,008	17.9

● IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント（第三者割当増資）、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等）、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ2.1%増加の5,662百万円となりました。

(a) 当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）内訳
(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2022年3月期（3Q累計）	2,652	3,463
2021年3月期（3Q累計）	2,876	3,131
増減	▲224	331

(b) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額（予想）の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期（2022/2/10時点）	13	1,692	14	1,681	27	3,373
2021年3月期（実績）	13	1,694	12	1,751	25	3,446
増減	—	▲2	2	▲69	2	▲72

当第3四半期連結累計期間の通常プロジェクト（50百万円未満）の受託合計は、前年同期に比べ10.6%増加の3,463百万円となりました。従来の株主判明調査、議決権の安定的な確保を目的としたSRアドバイザー業務に加え、東証の市場区分見直しに対応した企業価値向上アドバイザー、B/Sマネジメント、ストラテジックレビュー等、当社グループ独自の高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託を拡大させました。

大型プロジェクト（50百万円以上）の受託合計は、前年同期に比べ7.8%減少の2,652百万円を計上しました。当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト完了においては、敵対的TOB関連の支配権争奪PA・FAや企業・事業再編に関わる包括的PA・FAを中心に受託を継続しているものの、アクティビスト対応PA・FAにおいて前年同期から受託金額が減少したこともあり、前年同期を下回る結果となりました。

(c) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上（予想）金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2022/3期	2021/3期	増減
	通期 (2022/2/10時点)	通期 (実績)	
支配権争奪PA・FA	1,493	1,302	191
アクティビスト対応PA・FA	970	1,543	▲573
MBO等企業側FA	705	485	220
大型SR・PA	203	114	89
合計	3,373	3,446	▲72

(ご参考)

(d) 既契約以外の契約見込み大型プロジェクト（50百万円以上）の件数及び売上（予想）金額

	下期 (2022/2/10時点)	
	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期 (2022/2/10時点)	8	1,240

(e) 既契約以外の契約見込み大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上（予想）金額

プロジェクトの種類	下期 (2022/2/10時点)
支配権争奪PA・FA	300
アクティビスト対応PA・FA	250
MBO等企業側FA	640
大型SR・PA	50
合計	1,240

現時点において、期末までに予定されている既契約の大型プロジェクトの売上はアクティビスト対応業務の受託減少により前期実績を若干下回っております。これに契約見込みの大型プロジェクトを加えた通期売上見込みは、前期末までに完了した大型プロジェクトの受託額を上回る状況となっております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2021年12月31日時点で72社、管理株主数は401,518名となりました（前年同期の受託決定済み企業は72社、管理株主数は376,168名）。当社グループは2021年8月20日に株式会社SMB C信託銀行と証券代行業務に関する業務提携契約を締結し、SMB C信託銀行は、関係機関の承認のもと、2021年12月より証券代行業務へ新規参入し、当社グループはSMB C信託銀行が受託した証券代行業務の事務受託を行ってまいります。本業務提携により、お客さまのニーズにお応えする付加価値の高い証券代行サービスを、新規株式公開企業を中心に、より積極的に推進させてまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加した一方、統合報告書等の支援において単独プロジェクトの受託からSRコンサルティング受託の一部としての案件を優先させたため、売上高は前年同期に比べ7.7%減少の314百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ12.1%増加の138百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、8,063百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少483百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少278百万円、有形固定資産の増加93百万円、ソフトウェアの増加254百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、1,373百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少469百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、6,689百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,710百万円、配当による利益剰余金の減少1,687百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2022年3月期 通期業績予想 (2022年2月10日時点)

	当期見通し (2022年3月期)			前期実績 (2021年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	12,000	3,715	44.8	8,284	7.8
営業利益	6,000	1,919	47.0	4,080	12.5
経常利益	5,990	1,919	47.1	4,070	12.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,050	1,247	44.5	2,802	14.6

アクティビスト活動においては、第4四半期に入り大規模なキャンペーンが勃発するなど、動きが出始めてまいりました。加えて、既に欧米企業においては新たな威勢となっている気候変動ならびにESGに特化した新しいタイプのアクティビスト活動が我が国上場企業に迫りつつあり、この対応業務においても受託の増加を見込んでおります。投資銀行子会社JOIBを完備した当社グループは、Power of Equity[※] (株式議決権の力) を標榜し、唯一無二のエクイティ・コンサルティング体制を一層強化し、お客様のより多様かつ複雑なリスクとニーズに対応しながら通常案件の裾野の拡大と大型案件の受託を増加させ、さらに我が国の企業再編における革新的な企業として引き続き新たな需要喚起に全精力で取り組んでいます。

[※]Power of Equity[®]: 「Power of Equity」は、当社連結子会社である株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です (登録第6196294号)。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当期の配当は、業務体制の確立と将来投資が計画通りに着実に進捗していることから、期末配当としては、前期比18円増配の1株につき68円を予定しています。これにより年間配当額は中間配当と合わせ1株につき113円 (28円増配) となり7期連続の増配を予定しています。

また、自己株式の取得に関しては、適時、適切かつ機動的に行う予定であります。

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
1株当たり配当金	85円	113円
内 中間配当	35円	45円
内 期末配当	50円	68円
配当性向	53.9%	49.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,053	4,939,536
受取手形及び売掛金	1,207,215	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	928,485
仕掛品	44,479	25,614
その他	150,024	298,343
流動資産合計	6,824,773	6,191,980
固定資産		
有形固定資産	299,276	392,518
無形固定資産		
ソフトウェア	430,465	685,403
その他	128,476	16,891
無形固定資産合計	558,942	702,294
投資その他の資産		
その他	798,423	847,822
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	727,143	776,542
固定資産合計	1,585,362	1,871,355
資産合計	8,410,136	8,063,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,979	21,290
短期借入金	200,000	200,000
未払金	145,058	150,280
未払法人税等	838,732	369,366
前受金	105,128	-
契約負債	-	97,561
賞与引当金	106,503	137,310
その他	235,057	336,324
流動負債合計	1,703,460	1,312,132
固定負債		
長期末払金	50,710	50,710
退職給付に係る負債	8,952	10,504
固定負債合計	59,663	61,214
負債合計	1,763,123	1,373,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,673	865,298
資本剰余金	543,781	553,406
利益剰余金	5,656,377	5,679,104
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	6,645,828	6,687,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	2,183
その他の包括利益累計額合計	1,184	2,183
純資産合計	6,647,012	6,689,988
負債純資産合計	8,410,136	8,063,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,008,372	6,116,242
売上原価	906,790	914,432
売上総利益	5,101,582	5,201,809
販売費及び一般管理費	2,240,495	2,737,797
営業利益	2,861,086	2,464,011
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	210	210
未払配当金除斥益	161	112
その他	527	604
営業外収益合計	908	937
営業外費用		
支払利息	932	932
手形売却損	97	166
為替差損	485	630
投資事業組合運用損	4,670	1,435
株式報酬費用消滅損	-	2,750
営業外費用合計	6,185	5,914
経常利益	2,855,810	2,459,034
税金等調整前四半期純利益	2,855,810	2,459,034
法人税等	939,362	748,842
四半期純利益	1,916,447	1,710,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916,447	1,710,192

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,916,447	1,710,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	999
その他の包括利益合計	605	999
四半期包括利益	1,917,052	1,711,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917,052	1,711,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。さらに、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。